

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 河田 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 河田 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
事業収益 (千円)	545,637	372,737	1,702,973
経常利益又は経常損失 () (千円)	307,651	402,652	21,583
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ()	310,050	459,460	5,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,633	469,731	55,151
純資産額 (千円)	3,951,834	4,151,103	4,620,647
総資産額 (千円)	4,095,594	4,364,173	4,836,561
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	15.19	21.93	0.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	0.26
自己資本比率 (%)	96.0	94.8	95.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,343	35,537	530,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,909	9,683	216,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,083	260	695,905
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,997,899	2,152,853	2,200,206

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	10.13	6.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「COVID-19」）に係わるリスク

COVID-19の世界的拡大を受け、医薬品業界においては患者の受診抑制、顧客への訪問自粛等で販売営業活動に支障が出ております。

当社グループへの事業活動への影響は、国内出張の自粛、海外渡航の実質的禁止などにより事業開発活動に大きな支障が出たほか、2020年4月の緊急事態宣言により創薬研究を実施する名古屋大学への入構制限など研究活動の継続が困難な状況も発生いたしました。

今後もCOVID-19の推移によっては、国内外の移動制限継続に伴う製薬会社等との開発品の導出交渉や共同研究交渉へ影響が及ぶ可能性があります。また、提携先企業においても、臨床試験の延長や計画変更並びに医薬品の販促活動の停滞等が発生する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、COVID-19の感染拡大とそれに伴う各国政府の「緊急事態宣言」発令等が影響し、景気は後退局面に入っております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ペット用医薬品につきましては、イヌの骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant、以下「GALLIPRANT®」）は、COVID-19による影響や導出先のElanco Animal Health Inc.（米国、以下「エランコ社（米国）」）が米国で実施したチャネル在庫の圧縮により、第1四半期連結会計期間は一時的に影響を受けました。当第2四半期連結会計期間は回復基調にあるものの、売上は伸び悩みました。一方、2020年4月にGALLIPRANT®の日本における動物用医薬品としての承認を農林水産省より取得いたしました。また、イヌの食欲不振症治療薬ENTYCE®（一般名：capromorelin）の売上は、堅調に推移いたしました。

ヒト用医薬品につきましては、韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB®（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）において、院外処方引き続き好調だったものの、在庫調整等の影響により、当社の販売口イタルティ収入は伸び悩みました。

tegoprazanのグローバル開発につきましては、米国において、導出先のHK inno.N Corporation（韓国、以下「HKイノエン社（韓国）」）が米国食品医薬品局（FDA）に新薬臨床試験開始届（IND）を提出し、2020年6月に試験実施の承諾を得ました。中国においては、Shandong Luoxin Pharmaceutical Group Co.,Ltd.（中国）が進めている第 相臨床試験が順調に進捗しております。また、日本においては、当社とHKイノエン社（韓国）との間で開発に向けた協議を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、事業収益372百万円（前年同四半期比31.7%減）、営業損失403百万円（前年同四半期は、営業損失302百万円）、経常損失402百万円（前年同四半期は、経常損失307百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失459百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円）となりました。なお、事業費用の総額は776百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。その主な内訳は事業原価57百万円（前年同四半期比55.6%減）、研究開発費450百万円（前年同四半期比4.8%増）及びその他の販売費及び一般管理費267百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少(9.8%減)し、4,364百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少384百万円、売掛金の減少497百万円及び有価証券の増加336百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少(1.3%減)し、213百万円となりました。これは主に、未払金の増加6百万円、未払法人税等の減少5百万円及び繰延税金負債の減少4百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少(10.2%減)し、4,151百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失459百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は94.8%(前連結会計年度末比0.5ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、2,152百万円(前年同四半期は1,997百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、35百万円(前年同四半期比90.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失395百万円及び減価償却費53百万円を計上したことのほか、売上債権の減少497百万円による資金の獲得、前払費用の増加102百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、9百万円(前年同四半期比95.6%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入168百万円のほか、投資有価証券の取得による支出106百万円及び有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、0百万円(前年同四半期は366百万円の獲得)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出0百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について、以下の追加すべき事項が発生しております。

(追加事項)

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループへのCOVID-19の感染拡大による影響を最小限にするためには、従業員の感染防止に努めるとともに、提携先企業との連携を含めた事業活動の継続が可能となる体制を構築する必要があります。当社グループは、COVID-19の影響が長期化した場合を想定し、あらゆる感染防止策を講じて従業員の健康と安全を守ることを最優先に、創薬研究を中心とした事業活動を継続するとともに、提携先パートナーとの協業を図ってまいります。

また、このようなリスクを踏まえ、当社グループでは十分な手元資金を確保するようにしております。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、450百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

自社の研究開発及び共同研究

当第2四半期連結累計期間においては、自社の研究開発及び共同研究開発の状況について重要な変更はありません。

導出先の開発状況

tegoprazan（韓国登録商標K-CAB®、開発コード：RQ-00000004/IN-12420）

韓国で既に胃食道逆流症等の治療薬として承認・販売されている本化合物について、HKイノエン社（韓国）は、米国食品医薬品局（FDA）に新薬臨床試験開始届（IND）を提出し、2020年6月に試験実施の承諾を得ました。同社は臨床試験の実施に向けた準備を進めています。

当第2四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び市場から理解を得られる株主価値向上に根ざした明確なEquity storyを持った資金調達戦略の提示と実行を基本方針としております。

資本の財源につきましては、医薬品の上市品目が増えたことにより、長期的かつ安定的なロイヤルティ収入が主要な財源となってきました。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は94.8%と健全な財政状態であると認識しております。また、流動比率は1,422.2%と十分な資金の流動性を維持できているものと認識しております。

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,950,642	20,950,642	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	20,950,642	20,950,642		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	20,950,642	-	2,255,096	-	2,444,879

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	1,413,500	6.75
ファイザー・ファーマシューティカルズ株式会社	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	743,000	3.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	586,500	2.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	507,462	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	497,500	2.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	174,100	0.83
植村 幸雄	鳥取県境港市	145,700	0.70
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目3番2号	135,960	0.65
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	131,812	0.63
榎本 悟	東京都杉並区	119,500	0.57
計		4,455,034	21.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,942,500	209,425	-
単元未満株式	普通株式 8,142	-	-
発行済株式総数	20,950,642	-	-
総株主の議決権	-	209,425	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,200	1,790,073
売掛金	747,267	249,595
有価証券	26,006	362,780
貯蔵品	5,500	4,964
前渡金	5,952	6,531
前払費用	69,231	171,465
その他	38,988	48,348
流動資産合計	3,067,147	2,633,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	77,528	73,244
工具、器具及び備品(純額)	169,179	201,413
リース資産(純額)	2,173	1,830
有形固定資産合計	248,881	276,488
無形固定資産		
商標権	5,129	4,968
ソフトウェア	26,805	26,693
その他	550	1,680
無形固定資産合計	32,485	33,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474,270	1,408,554
長期前払費用	2,199	1,105
その他	11,576	10,924
投資その他の資産合計	1,488,047	1,420,583
固定資産合計	1,769,413	1,730,414
資産合計	4,836,561	4,364,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,297	33,263
リース債務	741	741
未払金	67,183	73,886
未払費用	50,423	50,170
未払法人税等	20,235	14,564
前受金	6,875	6,875
預り金	3,318	5,691
流動負債合計	183,074	185,193
固定負債		
リース債務	1,667	1,297
資産除去債務	11,934	11,983
繰延税金負債	19,236	14,596
固定負債合計	32,839	27,877
負債合計	215,914	213,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,254,943	2,255,096
資本剰余金	2,444,726	2,444,879
利益剰余金	99,172	558,633
自己株式	21	21
株主資本合計	4,600,476	4,141,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,906	2,364
その他の包括利益累計額合計	7,906	2,364
新株予約権	12,265	12,147
純資産合計	4,620,647	4,151,103
負債純資産合計	4,836,561	4,364,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
事業収益	545,637	372,737
事業費用		
事業原価	130,536	57,914
研究開発費	1,430,110	1,450,656
その他の販売費及び一般管理費	2,287,684	2,267,662
事業費用合計	848,331	776,233
営業損失()	302,693	403,495
営業外収益		
受取利息	4,311	3,160
有価証券利息	18,033	16,142
補助金収入	-	1,500
複合金融商品評価益	4,600	3,800
その他	645	502
営業外収益合計	27,590	25,105
営業外費用		
為替差損	23,623	24,183
株式交付費	8,926	78
その他	-	0
営業外費用合計	32,549	24,261
経常損失()	307,651	402,652
特別利益		
投資有価証券売却益	5,727	6,441
固定資産売却益	-	750
特別利益合計	5,727	7,191
税金等調整前四半期純損失()	301,924	395,461
法人税、住民税及び事業税	8,269	64,114
法人税等調整額	144	115
法人税等合計	8,125	63,999
四半期純損失()	310,050	459,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	310,050	459,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	310,050	459,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,416	10,270
その他の包括利益合計	29,416	10,270
四半期包括利益	280,633	469,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,633	469,731
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	301,924	395,461
減価償却費	68,585	53,781
受取利息	4,311	3,160
有価証券利息	18,033	16,142
為替差損益(は益)	27,324	20,617
補助金収入	-	1,500
複合金融商品評価損益(は益)	4,600	3,800
株式交付費	8,926	78
投資有価証券売却損益(は益)	5,727	6,441
固定資産売却損益(は益)	-	750
売上債権の増減額(は増加)	69,190	497,672
たな卸資産の増減額(は増加)	717	535
仕入債務の増減額(は減少)	169	1,034
前渡金の増減額(は増加)	4,122	578
前払費用の増減額(は増加)	102,521	102,233
未払金の増減額(は減少)	28,049	21,576
未収消費税等の増減額(は増加)	4,551	15,111
その他	18,734	6,233
小計	401,225	11,128
利息及び配当金の受取額	22,778	21,041
補助金の受取額	-	1,500
法人税等の支払額	12,896	69,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,343	35,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,687	49,799
有形固定資産の売却による収入	-	750
無形固定資産の取得による支出	21,408	2,828
投資有価証券の取得による支出	-	106,933
投資有価証券の売却による収入	301,439	168,309
その他	433	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,909	9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	362,042	110
新株予約権の発行による収入	4,412	-
リース債務の返済による支出	370	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,083	260
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,291	21,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,358	47,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,540	2,200,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,899	2,152,853

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	164,487千円	185,870千円
産学協同研究費	81,430	80,787
委託研究開発費	12,466	11,934
減価償却費	66,218	51,653

2 その他の販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	84,377千円	83,413千円
業務委託費	60,541	45,482
特許維持費	34,435	38,140
減価償却費	2,366	2,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,932,295千円	1,790,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	-
有価証券勘定	75,603	362,780
現金及び現金同等物	1,997,899	2,152,853

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	15円19銭	21円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	310,050	459,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	310,050	459,460
普通株式の期中平均株式数(株)	20,416,921	20,950,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

ラクオリア創薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 都 成哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。